

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第96期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第92期 平成25年3月	第93期 平成26年3月	第94期 平成27年3月	第95期 平成28年3月	第96期 平成29年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,212,016	18,510,076	18,758,479	18,859,138	19,194,152
経常利益 (千円)	1,723,767	2,241,345	2,413,885	2,370,450	1,957,331
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,061,270	1,316,169	1,427,042	1,594,108	1,408,501
包括利益 (千円)	1,140,675	1,377,955	1,636,482	1,692,957	1,291,350
純資産額 (千円)	12,220,551	14,619,258	15,685,806	17,039,130	17,962,163
総資産額 (千円)	23,452,059	25,000,366	25,691,183	25,677,687	25,919,436
1株当たり純資産額 (円)	1,147.83	1,205.37	1,285.48	1,387.86	1,463.04
1株当たり当期純利益 (円)	101.08	112.45	117.47	129.99	114.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.26	110.71	116.23		
自己資本比率 (%)	52.0	58.4	61.0	66.4	69.3
自己資本利益率 (%)	9.1	9.8	9.5	9.7	8.0
株価収益率 (倍)	8.5	13.1	12.8	13.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,820,148	1,678,376	1,457,232	2,142,921	2,168,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,946	827,960	1,183,157	536,102	562,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,196	451,197	588,532	1,274,540	990,293
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,381,941	2,781,160	2,466,702	2,798,981	3,479,702
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	765 [109]	766 [118]	757 [127]	766 [128]	831 [146]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,066,449	15,119,462	15,307,939	15,413,667	15,320,508
経常利益 (千円)	1,406,111	1,820,562	2,214,964	2,092,638	1,844,922
当期純利益 (千円)	901,882	1,128,748	1,358,787	1,489,584	1,463,553
資本金 (千円)	1,328,578	1,969,049	1,991,528	2,014,613	2,014,613
発行済株式総数 (株)	10,643,100	12,136,500	12,214,400	12,294,400	12,294,400
純資産額 (千円)	10,603,710	12,694,811	13,788,043	15,145,853	16,106,703
総資産額 (千円)	21,311,397	22,598,202	23,277,032	23,118,602	23,353,216
1株当たり純資産額 (円)	995.67	1,046.58	1,129.89	1,233.65	1,311.91
1株当たり配当額 (円)	22.00	25.00	28.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	(11.00)	(12.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	85.90	96.44	111.85	121.47	119.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.20	94.95	110.67		
自己資本比率 (%)	49.6	56.1	59.2	65.5	69.0
自己資本利益率 (%)	8.9	9.7	10.4	10.3	9.4
株価収益率 (倍)	10.0	15.2	13.4	13.9	12.9
配当性向 (%)	25.6	25.9	25.0	24.7	25.2
従業員数 (名)	484	480	476	474	480

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年6月 株式会社小林理研製作所を設立、軍需による音波探知器及びその部品の生産を開始。
終戦により民需向け音響機器の生産、販売に転換。
- 昭和21年12月 ロッセル塩の圧電振動子を使用したマイクロホン及びピックアップを発売。
- 昭和23年5月 わが国最初の量産型補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 昭和27年5月 オージオメータを開発し、製造販売を開始。
- 昭和29年10月 大阪サービスステーション(現・西日本営業所)を開設。
- 昭和30年9月 騒音計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和35年3月 リオン金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年4月 リオン株式会社に商号変更。
- 昭和36年4月 リオネットセンターを開設。
- 昭和38年6月 仙台出張所(現・仙台営業所)を開設。
- 昭和40年7月 振動計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和44年5月 東北リオン株式会社を設立(平成22年3月清算終了)。
- 昭和45年3月 小宮電気株式会社(現・連結子会社 九州リオン株式会社)を子会社化。
- 昭和47年11月 名古屋出張所(現・東海営業所)を開設。
- 昭和52年6月 気中微粒子計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和54年4月 理音電子工業股份有限公司を台湾に設立(平成25年10月全株式売却により資本関係を解消)。
- 昭和56年6月 地震計を開発し、製造販売を開始。
- 昭和56年10月 「リオネット」を商標登録。
- 昭和58年3月 通産省工業技術院(現・国立研究開発法人産業技術総合研究所)の委託を受け、植込型人工中耳の研究開発に成功。
- 昭和61年6月 世界初の防水耳かけ型補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成3年9月 世界初のデジタル補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成5年12月 品質保証の国際基準ISO9001(騒音計)の認証を取得。
- 平成7年7月 品質保証の国際基準ISO9001(騒音計を除く全製品)の認証を取得。
- 平成8年2月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成8年4月 有限会社アールアイ(現・非連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 株式会社国際補聴器(現・連結子会社 関東リオン株式会社)を子会社化。
- 平成11年7月 環境マネジメントシステムの国際基準ISO14001の認証を取得。
- 平成12年5月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年4月 リオンサービスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 リオンテクノ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 欧州における情報収集拠点として、欧州駐在員事務所を開設。
- 平成15年12月 日本初のオーダーメイド補聴器シェル自動生産システム「リオネット夢工房」稼働。
- 平成17年7月 世界初の防水型オーダーメイド補聴器を開発し、製造販売を開始。
- 平成17年12月 九州リオン株式会社が株式会社福岡補聴器センター(現・非連結子会社)を子会社化。
- 平成18年5月 リオン計測器販売株式会社を設立(平成24年11月清算終了)。
- 平成18年8月 東海リオン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年7月 医療機器の営業拠点として、東京都文京区に東京営業所を開設。
- 平成21年2月 有限会社ヒアリンク(現・連結子会社 東京リオネット販売株式会社)を子会社化。
- 平成22年4月 組織改編を行い、機能別組織体制から事業別組織体制に移行。
- 平成22年4月 中国における情報収集拠点として、中国駐在員事務所を開設(平成25年3月閉鎖)。
- 平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成24年4月 音響・振動計測器の営業拠点として、埼玉県さいたま市に東日本営業所を開設(平成28年3月閉鎖)。
- 平成24年12月 中国における音響・振動計測器の営業拠点として、上海理音商貿有限公司を設立(平成29年2月上海理音科技有限公司に吸収合併)。
- 平成26年8月 中国における医療機器及び音響・振動計測器の営業拠点として、上海理音科技有限公司(現・非連結子会社)を設立。

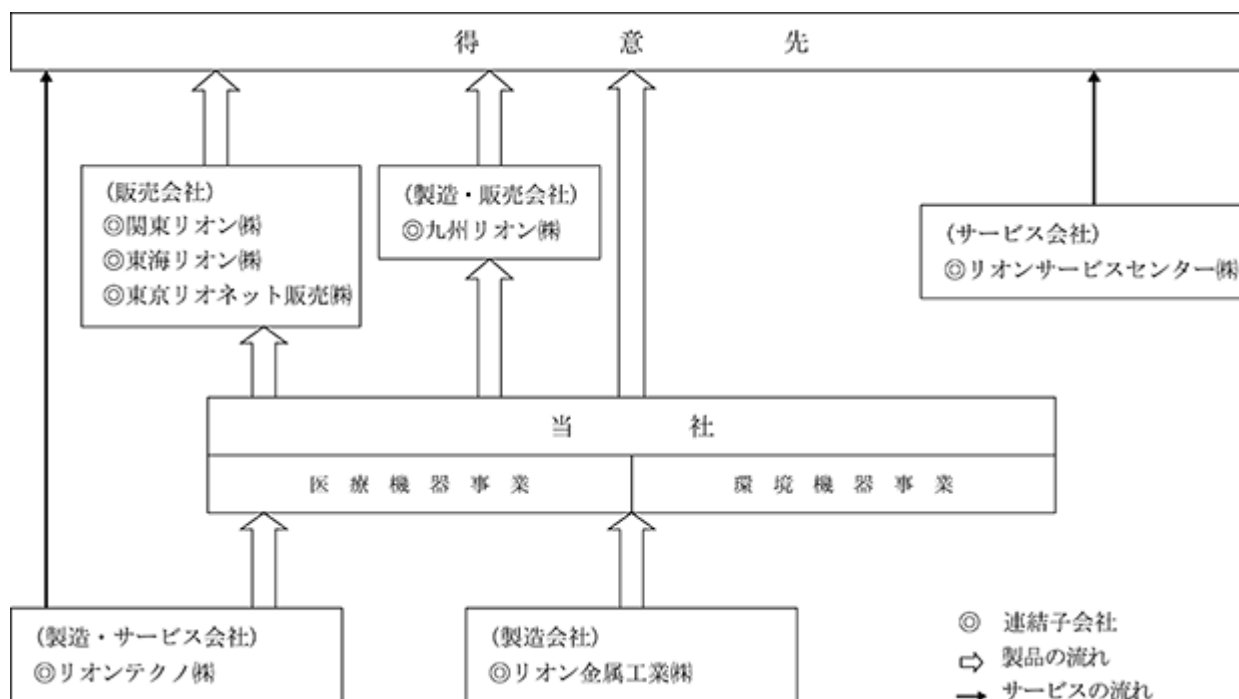
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（リオン株式会社）及び主たる子会社7社で構成され、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としております。

当社グループ各社の主な事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等 [医用検査機器] オーディオメータ、 聴力検査室等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（製造・販売） 関東リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス） リオンテクノ㈱（製造・サービス） 東海リオン㈱（販売） 東京リオネット販売㈱（販売）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等 [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業㈱（製造） 九州リオン㈱（販売） リオンサービスセンター㈱（サービス）

事業の系統図(概要)は、次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度において非連結子会社（持分法の適用対象外）であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、詳細につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。
- 2 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) リオン金属工業(株)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	10,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
九州リオン(株) (注) 4	福岡県 福岡市 博多区	90,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	-	当社補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器の製造販売 役員の兼任等...有 貸付金...有 設備の賃貸...有
関東リオン(株)	埼玉県 さいたま市 浦和区	10,000	医療機器事業	100.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等...有
リオンサービスセンター(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業 環境機器事業	100.0	-	当社医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器のサービス 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
リオンテクノ(株)	東京都 八王子市	30,000	医療機器事業	100.0	-	当社補聴器の製造及びサービス 役員の兼任等...有 設備の賃貸...有
東海リオン(株)	愛知県 名古屋市 中区	80,000	医療機器事業	90.0	-	当社補聴器及び医用検査機器の販売 役員の兼任等...有 貸付金...有
東京リオネット販売(株)	東京都 渋谷区	3,000	医療機器事業	100.0	-	当社補聴器の販売 役員の兼任等...有 貸付金...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 連結子会社のうち特定子会社に該当する会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 九州リオン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,812,983千円
	(2)経常利益	46,604千円
	(3)当期純利益	22,864千円
	(4)純資産額	682,580千円
	(5)総資産額	1,681,966千円

- 5 前連結会計年度において非連結子会社(持分法の適用対象外)であった東京リオネット販売株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	494 (96)
環境機器事業	247 (33)
共通	90 (17)
合計	831 (146)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、契約社員、再雇用及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であります。
- 3 前連結会計年度と比較して従業員数が65名増加しております。主な理由は、当連結会計年度より東京リオネット販売株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
480	40.8	17.0	7,215

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	233
環境機器事業	193
共通	54
合計	480

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本金属製造情報通信労働組合に属しており、組合員数は334名でユニオンショップ制であります。なお、連結子会社につきましては、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の持ち直しにより輸出が回復しましたが、欧米の政治情勢に対する不確実性の高まりや為替変動による影響への警戒感から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器の販売が好調に推移したことに加え、補聴器の売上高が前連結会計年度を上回ったことから、全体では増収となりました。一方、利益面につきましては、補聴器の販促活動に伴う販売費が増加した影響等により減益となりました。なお、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上しましたが、特別利益に計上した投資有価証券売却益がほぼ同額であったことから、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	18,859	19,194	335	1.8
営業利益	2,268	1,867	401	17.7
経常利益	2,370	1,957	413	17.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,594	1,408	185	11.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、第1四半期連結会計期間において個人消費マインドの停滞などにより販売が伸び悩みましたが、平成28年7月に多数の新製品を発売したことに加え、積極的な販促活動の展開や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。医用検査機器では、診断用オージオメータやインピーダンスオージオメータのうち高額製品の販売が好調に推移したものの、総合病院、大学病院等に対する大型の聴力検査室の販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前連結会計年度には及びませんでした。

これらの結果、医療機器事業全体では若干の増収となりましたが、補聴器の販促活動に従来以上に注力したことにより販売費が増加したため、減益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事の増加に伴い、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したものの、国内の自動車関連工場等における設備投資が低調であったほか、年度末にかけて見込んでいた大口案件が伸び悩んだことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場における旺盛な設備投資意欲により、主に海外において最先端機種を中心に液中微粒子計の販売が好調に推移し、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、環境機器事業は前連結会計年度と比べて増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績を前連結会計年度と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
医療機器事業	11,345	11,373	28	9,848	10,372	524	1,496	1,000	495
環境機器事業	7,513	7,820	306	6,741	6,953	212	772	866	94
計	18,859	19,194	335	16,590	17,326	736	2,268	1,867	401

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142	2,168	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	562	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	990	284
現金及び現金同等物の期末残高	2,798	3,479	680

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額64百万円と合わせて3,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて25百万円増加し、2,168百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,961百万円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて26百万円増加し、562百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として410百万円、無形固定資産の取得として342百万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて284百万円減少し、990百万円となりました。これは主に長期借入金の返済として616百万円、配当金として368百万円を支出したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	7,888,167	+5.6
環境機器事業	5,763,648	+8.4
合計	13,651,815	+6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
医療機器事業	11,373,552	+0.2
環境機器事業	7,820,599	+4.1
合計	19,194,152	+1.8

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「すべての行動を通して 人へ 社会へ 世界へ貢献する」との企業理念を掲げており、人々の健康・福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを、社会的使命と位置付けております。

上記理念の実現のために、当社グループは長年培われた技術力を駆使し、福祉の充実、環境保全に係わる課題に正面から取り組み、広く社会に貢献する企業グループを目指して邁進してまいりました。当社がさらに将来に向かって躍進するためには、研究開発型企業として技術力を一層高めることが重要であり、そのためには基礎科学の高揚と応用科学の実践を推進する上で、経営基盤の更なる拡充を図ることが必要となります。

当社グループの事業の最大の特徴は、主要製品のすべてが国内市場において高いシェアを確保していることであります。これは、他社が手がけていない独自の事業を切り開き、市場に展開してきたためであり、それぞれの分野において事業の開始以来、多くの先進的な製品を市場に投入し続けてまいりました。また、近年では欧米や東南アジアを中心とした海外市場への進出を進めており、国内で培った技術力や良質なサービスにより、海外においても高い評価を得ております。しかしながら、当社グループの事業においても国内外に競合他社が複数存在しており、販売面並びに技術面等での競争が激化する状況にあります。

このような中、当社グループが更なる業容の拡大を図るためには、海外において販路の拡大に取り組むことが当面の課題であります。当社グループが培ってきた日本型ビジネスモデルを輸出するべく、相手国の状況に合わせた取り組みを進めてまいります。また、製品の競争力を高めるために、基本性能の向上のみならず付加機能の拡充にも取り組みます。より高い顧客満足度を実現することにより、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 他社との競合について

補聴器の業界においては、海外の大手メーカーが複数存在しており、高齢化社会を迎えたわが国でも、それらの競合他社の参入により販売競争が激化しております。また、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器においても、当社製品の主要供給先である国内外の市場において、競合他社との激しい販売競争下におかれております。今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、更なる業容拡大に向けて海外市場の開拓を進めております。当社製品の輸出先には、政治・経済的に不安定な諸国も含まれるため、それらの国々において為替変動を含む経済的な変化や、テロ及び戦争等による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多岐にわたる十分な研究開発活動が不可欠となります。当社では、R & Dセンターを中心として将来を見据えた研究開発に取り組んでいるほか、医療機器事業及び環境機器事業において新製品の開発活動を積極的に行っております。しかし、急激な技術革新により市場のニーズが大きく変化し、当社製品の市場価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保有しております。それらの知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質について

当社グループでは、当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心いただける製品の供給に努めておりますが、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合には、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが製造販売している製品の中には、法令の規制を受ける製品が多数あり、それらの製品の製造販売にあたっては業許可や届出のほか、製品ごとの認証等が必要となります。当該法令に係る違反行為等に対しては業許可の停止又は取消しの行政処分が課せられる場合があるほか、今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害について

当社グループは、生産及び販売の拠点となる事業所を国内外に配置しております。それぞれの施設において災害対策を適宜講じておりますが、それらの施設がある地域において、地震、津波、台風、大雨、洪水、大雪等の大規模な自然災害が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大株主について

当社の筆頭株主である一般財団法人小林理学研究所につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野に係る共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有に係る方針が変更された場合には、当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約の概要は次のとおりであります。

契約会社名	契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
リオン株式会社	一般財団法人 小林理学研究所	音響、振動、聴覚に関する基礎研究	委託研究	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主体となり、医療機器事業及び環境機器事業の各分野において、顧客満足度の向上を図り、常に信頼され続ける新製品の開発を目指して研究開発を行っております。補聴器及び医用検査機器については医療機器事業部、音響・振動計測器及び微粒子計測器については環境機器事業部が研究開発を進めているほか、R & Dセンターにおいて、当社の将来基盤となる技術開発を視野に、両事業に係る分野及び新規事業に係る分野の研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は1,771百万円であります。

医療機器事業では、補聴器において、従来の機種から機能を強化した「リオネットプレシア V」、「リオネットクラッセ」、「リオネットウィー」に加え、高度・重度難聴のお子様向けに高出力と小型・軽量化を両立した「リオネットピクシー」など多数の新製品を開発し、平成28年7月に発売しました。医用検査機器においては、総合病院や耳鼻咽喉科の開業医において聴力の総合的な診断が可能なオーディオメータ「AA-M1A」を開発し、平成29年5月に発売しました。医療機器事業における研究開発費は908百万円であります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、地震発生時における列車の緊急停止を主目的とした地震警報記録装置「SM-47」を開発し、平成28年9月に発売しました。微粒子計測器においては、液中の生物粒子を計数する装置として、従来製品から更なる小型化を実現したポータブル型ピコプランクトンカウンタ「XL-M1A」を開発し、平成28年10月に発売しました。環境機器事業における研究開発費は863百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高、売上原価及び売上総利益)

医療機器事業においては、医用検査機器の売上高は前期に及ばなかったものの、補聴器では新製品の発売に加え、積極的な販促活動の展開や、販売子会社（東京リオネット販売株式会社）を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は増加いたしました。環境機器事業においては、音響・振動計測器の売上高が前期を下回ったものの、微粒子計測器では電子デバイス関連市場における旺盛な設備投資意欲により、主に海外において最先端機種を中心に液中微粒子計の販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

これらのことから、売上高は前連結会計年度に比べて335百万円増加の19,194百万円、売上原価は前連結会計年度に比べて63百万円増加の9,009百万円となりました。売上原価率につきましては、補聴器や微粒子計測器の原価率が低下したことなどにより、全体では前連結会計年度に比べて0.5ポイント減少し46.9%となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて271百万円増加し10,185百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

売上総利益は増加したものの、東京リオネット販売株式会社を連結の範囲に含めたことに加え、補聴器の販促活動に伴う販売費の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて672百万円増加し8,317百万円となったため、営業利益は前連結会計年度に比べて401百万円減少し1,867百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業利益の減少に加え、営業外費用が前連結会計年度に比べて12百万円増加したことなどにより、経常利益は前連結会計年度に比べて413百万円減少し1,957百万円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の減少に加え、遊休資産に係る減損損失が191百万円発生したものの、投資有価証券売却益が207百万円発生したことなどから、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて404百万円減少し1,961百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて185百万円減少し1,408百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて241百万円増加し、25,919百万円となりました。これは投資有価証券の減少187百万円、土地の減少184百万円があった一方で、現金及び預金の増加661百万円があったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて681百万円減少し、7,957百万円となりました。これは主に有利子負債の減少566百万円によるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて923百万円増加し、17,962百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少133百万円、土地再評価差額金の減少128百万円があった一方で、利益剰余金の増加1,167百万円があったことによるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	52.0	58.4	61.0	66.4	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	71.3	71.4	80.9	73.0
債務償還年数(年)	2.0	1.4	1.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.0	54.5	70.2	177.0	343.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては755百万円の設備投資を行いました。これらは通常の設備更新等によるものであります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
医療機器事業	379,810
環境機器事業	324,088
全社資産	51,364
合計	755,263

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都国分寺市)	医療機器事業 環境機器事業	本社機能 生産設備	1,318,770	155,574	5,197,872 (19,127)	1,376,065	8,048,283	424
八王子工場 (東京都八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	生産設備 サービス業務	228,087	44,981	560,570 (3,568)	708	834,348	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

2 八王子工場の設備はすべてリオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州リオン (株)	本社 (福岡市 博多区)	医療機器事業 環境機器事業	販売業務 生産設備	283,605	344	53,808 (326)	27,060	364,819	109
リオンサー ビスセン ター(株)	本社 (東京都 八王子市)	医療機器事業 環境機器事業	サービス 業務	28,908	1,802	26,970 (260)	96,967	154,648	53

(注) 1 事業所名には主要な所在地を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	151,100	10,643,100	43,602	1,328,578	43,602	1,752,076
平成25年7月18日 (注)2	1,100,000		499,620		499,620	
平成25年8月14日 (注)3	165,000		74,943		74,943	
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	228,400	12,136,500	65,908	1,969,049	65,908	2,392,547
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	77,900	12,214,400	22,479	1,991,528	22,479	2,415,027
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	80,000	12,294,400	23,085	2,014,613	23,085	2,438,112

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 公募による新株式発行（一般募集）

発行価格 969円

発行価額 908.40円

資本組入額 454.20円

3 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当）

発行価額 908.40円

資本組入額 454.20円

割当先 みずほ証券株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	19	79	79	1	3,594	3,802	
所有株式数 (単元)		25,754	860	38,884	17,849	1	39,556	122,904	4,000
所有株式数 の割合(%)		20.96	0.70	31.64	14.52	0.00	32.18	100.00	

(注) 自己株式17,136株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	638	5.19
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	554	4.51
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB FOR HEALTHINVEST MICROCAP FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BIBLIOTEKSGATAN 29 11435 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	393	3.20
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番 1号)	328	2.67
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	234	1.91
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	215	1.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
計	-	6,122	49.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 637千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 217千株

2 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三井住友銀行 他1名	平成28年7月29日	平成28年8月5日	793	6.46
三井住友アセットマネジメント(株) 他1名	平成28年9月15日	平成28年9月26日	654	5.32
(株)みずほ銀行 他1名	平成28年9月30日	平成28年10月7日	372	3.03
三井住友アセットマネジメント(株) 他1名	平成29年3月15日	平成29年3月23日	531	4.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,300	122,733	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,136		17,136	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の用途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月24日 取締役会決議	184	15
平成29年6月23日 定時株主総会決議	184	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	893	1,823	1,714	2,222	1,721
最低(円)	501	766	1,263	1,426	1,087

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,606	1,574	1,670	1,639	1,655	1,688
最低(円)	1,330	1,353	1,528	1,534	1,534	1,540

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 健一	昭和28年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理統括部経理部長 平成15年6月 当社取締役経営管理統括部長 平成18年7月 当社常務取締役管理統括部長 平成19年6月 当社常務取締役経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員経営企画統括部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理支援 本部長兼グループ経営戦略室長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員事業支援 本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	24
常務取締役	事業支援 本部長	大内 武彦	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成14年5月 当社出向営業統括部マーケティング 部長 平成15年3月 当社入社営業統括部マーケティング 部長 平成15年4月 当社経営管理統括部副統括部長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成19年6月 当社取締役聴能営業統括部長 平成22年4月 当社上席執行役員医療機器事業部 部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員医療機器 事業部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員事業支援 本部長 平成27年6月 当社常務取締役事業支援本部長 (現任)	(注)3	23
取締役	環境機器 事業部長 兼上海理音 科技有限 公司董事長	岩橋 清勝	昭和31年12月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術統括部計測器技術部長 平成22年4月 当社執行役員環境機器事業部開発 部長 平成23年6月 当社上席執行役員環境機器事業部 副事業部長 平成25年4月 当社上席執行役員環境機器事業部 部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員環境機器 事業部長 平成27年6月 当社取締役環境機器事業部長 平成28年12月 当社取締役環境機器事業部長 兼上海理音科技有限 公司董事長 (現任)	(注)3	12
取締役	医療機器 事業部長	若林 友晴	昭和33年2月19日生	昭和61年7月 当社入社 平成19年4月 当社技術統括部計測器技術部次長 平成22年4月 当社グループ経営戦略室グループ 企画部長 平成24年4月 当社医療機器事業部開発部長 平成27年4月 当社上席執行役員医療器機器事業 部長 平成27年6月 当社取締役医療機器事業部長(現 任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		築野元則	昭和32年8月11日生	昭和56年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年10月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 海外経済協力基金入社 外務省出向(在ベトナム日本大使館) 同基金ハノイ駐在員 国際協力銀行パリ首席駐在員 同行開発第4部長 独立行政法人国際協力機構(JICA)ベトナム事務所長 同機構関西国際センター所長 築野食品工業株式会社入社 同社プロジェクト開発室長(現任) 築野開発株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		河口正人	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成22年10月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 日本放送協会入局 同協会技術局開発センター長 財団法人NHKエンジニアリングサービス(現・一般財団法人NHKエンジニアリングシステム)理事長 同財団特別経営主幹 株式会社アサカ顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		山内和臣	昭和29年3月8日生	昭和60年2月 平成20年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 当社経営企画統括部IR広報部長 当社管理統括部経理部長 当社事業支援本部総務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		石谷勉	昭和29年11月28日生	昭和56年4月 平成元年4月 平成16年6月 第一東京弁護士会登録 石谷法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		佐久間善弘	昭和41年3月24日生	平成4年3月 平成18年7月 平成25年6月 公認会計士登録 佐久間公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						78

- (注) 1 取締役築野元則氏、河口正人氏の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役石谷勉、佐久間善弘の両氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、山内和臣氏は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、石谷勉氏は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、佐久間善弘氏は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小島雅光	昭和36年11月15日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月 当社入社 当社事業支援本部法務室長 当社監査部長 当社監査部長兼補欠監査役(現任)	1
小川浩賢	昭和38年11月21日生	平成5年4月 平成12年1月 平成17年6月 第二東京弁護士会登録 小島国際法律事務所入所 小島国際法律事務所パートナー(現任) 当社補欠監査役(現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業理念、経営理念に基づき、社会に貢献し、「医療」と「環境」をテーマに持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、様々なステークホルダーから信頼される企業グループであり続けることを目指しております。

その実現のために、経営の健全性、透明性を確保するコーポレート・ガバナンスの充実は、重要な経営課題のひとつであると認識しており、今後もコーポレート・ガバナンスの向上に継続的に取り組んでまいります。

[基本方針]

1.株主の権利・平等性の確保

株主の権利と平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。

2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働

リオンの企業理念、経営理念、行動規範に則り、様々なステークホルダーとの信頼関係の維持向上に努めます。

3.適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組めます。

4.取締役会等の責務

会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、取締役会は、その役割・責務を適切に果たすべく取り組めます。

5.株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するべく、株主の皆様との建設的対話に努めます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、会社法並びに会社法施行規則に基づく監査役会設置会社であります。社外監査役2名を含む監査役会による監査体制が、経営監視機能として有効であると判断しております。

取締役会は、当社の規模を鑑み機動性を重視し、独立社外取締役2名を含む6名の体制をとっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する原則事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、迅速な意思決定と正確な情報把握のため、随時に取締役による会合を持つこととしております。

さらに、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される経営会議を定期的で開催し、取締役会の機能を補完しております。

社内取締役と社内監査役の候補者は、過去の業績とマネジメント能力を中心に選任しております。社外取締役と社外監査役の候補者は、広い見識または深い専門性を中心に、それぞれ選任しております。

なお、独立役員（社外取締役及び社外監査役）の候補者選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件を満たすとともに、当社の経営に対して率直かつ建設的に助言し監督できる高い見識と豊かな経験を有することを条件としております。なお、現在社外取締役2名、社外監査役2名を独立役員として届け出ております。

取締役候補者は、取締役会にて承認を得た上で、株主総会の決議により、取締役として選任しております。監査役候補者は、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて承認し、株主総会の決議により、監査役として選任しております。

当社は、当社及び子会社の業務の適正を確保するため、「内部統制に係る基本方針」を制定し、当社グループ全体への継続的な教育と適正な監査を行っております。

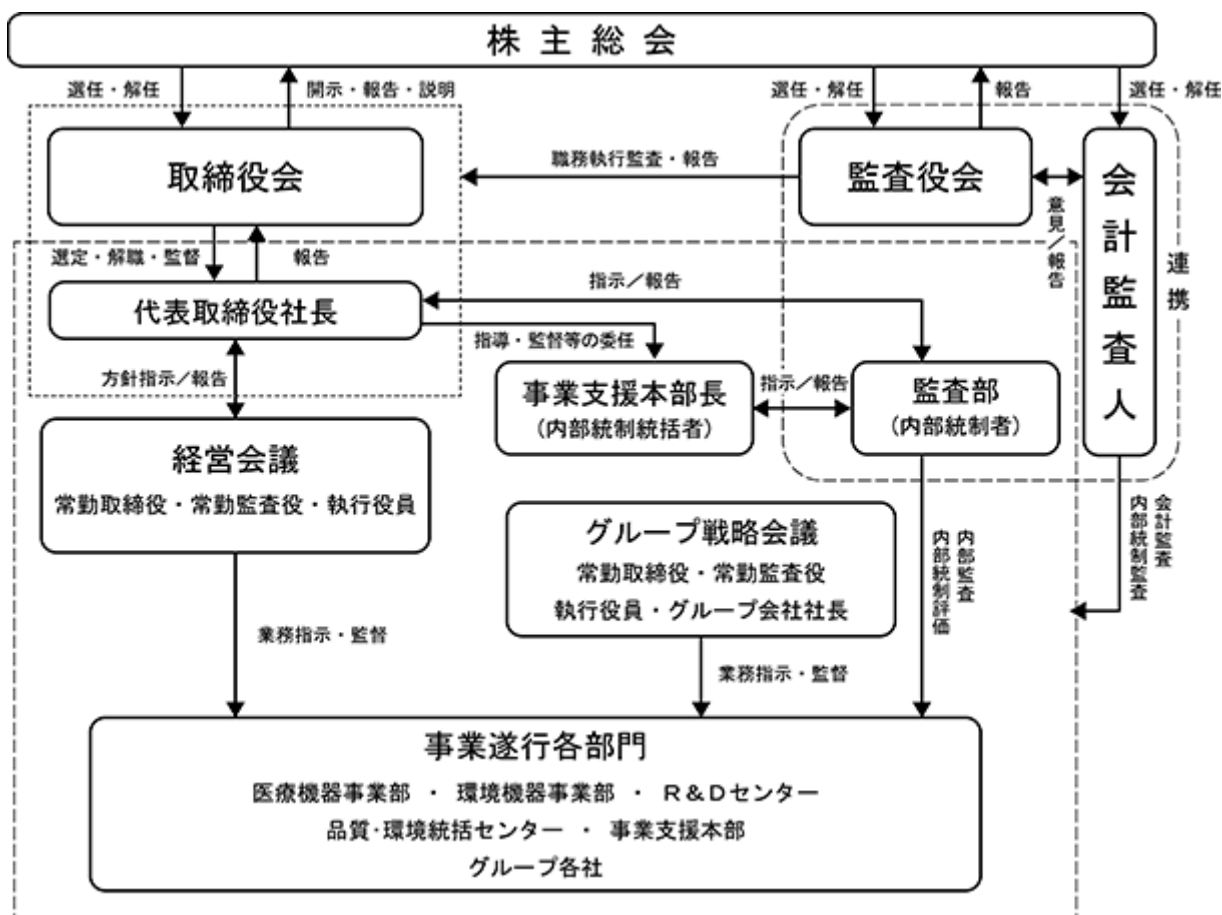
さらに、当社で製造販売している製品の多くが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「計量法」等による法的規制の対象であることから、品質・環境統括センターを設置し、品質マネジメントシステムを核とした法令順守体制と品質管理体制をとっております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社規模及び事業内容等の観点から、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な職務執行を行っており、会計監査人及び監査部と連携した監査役会の経営監視体制も十分機能していると考えているため、本体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を模式図に示すと下記のとおりであります。



当社並びに子会社における内部統制システムの整備の状況

当社並びに子会社における内部統制システムの整備の状況につきましては、以下のとおりであります。

内部統制に係る基本方針

当社は、「すべての行動を通して人へ社会へ世界へ貢献する」を企業理念とし、「医療」と「環境」をテーマに、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。その実現のため、当社及び子会社の業務が、法令順守、業務の有効性・効率性、リスク管理の各側面から適正に運用されるよう、内部統制に係る基本方針を定め、継続的に取り組んでまいります。

(イ) コンプライアンス体制

- (a) 当社は、当社事業に関連する法令のみならず、社内規定や社会規範も含めた法令等の順守について規定を定め、その重要性について当社及び子会社の取締役・使用人に対し、繰り返し教育し周知することにより、コンプライアンス体制を維持・推進する。
- (b) 内部通報制度を活用し、法令違反等の発生を速やかに把握し、適切に対応する。
- (c) 反社会的勢力・団体との一切の関係を排除する旨を定めた行動規範及び規定により、不当要求等を拒絶する体制を維持する。

(ロ) 取締役の職務に関する事項

- (a) 当社は、事業部制及び執行役員制度を導入し、可能な限りの業務執行を委任することにより、取締役の職務の効率化を図る。
- (b) 取締役の職務に係る情報・文書は、取締役会規則及び文書取扱いに係る規定に基づき適切に作成し、取締役及び監査役が確かかつ速やかに検索・閲覧できるよう保存、管理する。

(ハ) リスク管理体制

- (a) 当社は、当社及び子会社における危機をあらかじめ回避するとともに、万一危機が発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的としたリスク管理に関する規定を制定し、リスク管理体制を維持・運用する。
- (b) 当社事業支援本部担当役員をリスク管理に係る推進責任者、部門長及び子会社の社長をリスク管理者として定め、業務プロセス毎のリスク管理の指導、監督、統制を行うとともに、リスク管理に係る諸規定に基づき、予測されるリスクに対して適切な対応を行う。

(ニ) 子会社管理体制

- (a) 当社は、子会社の管理に係る規定を定め、子会社の権限を明確化することにより、子会社の取締役の職務の効率化を図るとともに、当該子会社の情報が迅速かつ確に報告される体制を維持する。
- (b) 当社常勤役員と子会社の社長を構成員としたグループ戦略会議を定期的に行い、当社の企業理念、経営理念、行動規範、中期経営計画等を共有する。

(ホ) 監査役の職務に関する事項

- (a) 当社は、監査役会の要請に応じて監査役の職務を補助する使用人を置き、必要な調査・情報収集権限を付与するとともに、その人事については監査役会に事前の同意を得るなど、取締役からの独立性を確保する。
- (b) 当社及び子会社の取締役・使用人は、業務又は事業の業績に重大な影響を及ぼす事項について当社監査役に随時報告するとともに、法令違反等については、内部通報制度を適切に利用することにより直ちに報告する。当社は、報告したことを理由として報告者を不利に取り扱うことを禁止する。
- (c) 当社は、監査役会の職務の執行において発生した費用については、内容を精査の上、適切に処理する。
- (d) 当社は、監査役が経営会議その他の重要な会議に出席し意見を述べるができることとし、取締役、監査部門、会計監査人及び子会社の取締役等との意見交換の機会を設けるなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々な事業運営上のリスクについて「リスク管理規定」を制定し、事業活動の遂行に係るリスク管理については、法令順守に係るリスク、財務報告の信頼性に係るリスク、商品の品質保持に係るリスク、情報セキュリティに係るリスク等に細分化のうえ、それぞれのリスクについて識別・分類・分析して、それらの対応策を随時に検討・評価しております。その中で、専門的、法律的判断を必要とする事項につきましては、案件に応じて、弁護士もしくはコンサルタント等のアドバイスを受けております。なお、重要なリスクに関する事項は、リスク管理責任者（社長）が取締役に報告することとしております。

また、企業の社会的責任並びに企業価値の向上のためには、広義のコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識に基づき、企業理念を実現すべく行動規範を制定するとともに、「法令・社内標準等順守規定」を策定し、全従業員がこれらの定めに従い、企業理念の実現に向けて行動することとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続は以下のとおりであります。

(イ) 内部監査

(a) 組織及び人員

当社の内部監査は、社長直轄の監査部が担当しており、その人員は2名であります。また、「内部監査規定」に基づき、必要に応じて社内の適任者によって支援する体制を確立しております。

(b) 監査手続

監査手続は、年度初めに監査計画（監査方針、監査の時期、対象部署、方法等）を立案し、これに基づき監査を実施いたします。各監査の終了後は、速やかに監査調書及び監査報告書（対象部署、監査の区分、種類、期間、担当者、結果の意見等）を作成して、社長への報告・決裁・指示を得ることとしております。

(ロ) 監査役監査

(a) 組織及び人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役（非常勤）2名の計3名で構成しております。また、当社では、監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

各監査役の職務分担は、以下のとおりであります。

常勤監査役	山内和臣	業務監査・会計監査全般
非常勤監査役	石谷勉	業務監査
非常勤監査役	佐久間善弘	会計監査

なお、独立した監査事務局は設置しておらず、常勤監査役が兼務しております。

(b) 監査手続

監査役監査の手続は、前年度の監査結果を踏まえ、監査方針と監査計画を監査役会で決議し、社長に通知しております。また、被監査部門に対しては、監査実施計画に基づき、事前に監査日程等の通知を行います。

監査では、議事録、稟議書等の重要書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、実地調査等の方法により監査を実施しております。また、毎月開催される当社取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。その他の重要会議である経営会議等には常勤監査役が出席しております。

監査報告は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、各監査役が監査報告書を提出し、監査役会の決議で監査役会監査報告書を作成し、社長及び会計監査人に提出しております。定時株主総会では、監査役会の監査報告を行っております。期中で把握した問題点については、常勤監査役より随時社長に報告をしております。また、監査役会として社長との懇談会を年2回以上実施し、監査の結果についての意見交換を行い、問題点の改善を求めています。

内部監査部門、監査役及び会計監査人との相互連携

当社では、内部監査に常勤監査役が同行している他、子会社監査は、適宜合同で監査を実施しております。また、内部監査部門と監査役で毎月監査連絡会を行っております。監査役は会計監査人との四半期ごとの意見交換や会計監査人による監査に立会うなど、積極的に情報共有、意見交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役

当社の社外取締役は築野元則氏、河口正人氏の2名であります。

築野元則氏は、築野食品工業株式会社プロジェクト開発室長及び築野開発株式会社の取締役副社長を兼任しております。同氏は、平成27年3月に独立行政法人国際協力機構（JICA）を退職するまでに、海外経済協力基金（OECF）、国際協力銀行（JBIC）プロジェクト開発部評価室長、パリ首席駐在員などを経て、独立行政法人国際協力機構（JICA）ベトナム事務所長、関西国際センター所長などを歴任しております。グローバルな活動に携わったことによる、豊富な経験と幅広い知見を有していることから、社内とは異なる客観的視点を持って、適切な監督・助言を頂くことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れのない役員として独立性を確保できると判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

河口正人氏は、株式会社アサカの顧問を兼任しております。同氏は、日本放送協会（NHK）の開発センター長及び一般財団法人NHKエンジニアリングシステムの理事長を歴任しており、放送業界における幅広い知識のもとより、財団法人における豊富な経験を有していることから、社内と異なる客観的視点からの適切な助言を頂くことにより、経営に関する監督機能の強化を図っております。同氏及び同氏の兼職先と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じる恐れのない役員として独立性を確保できると判断し、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

(ロ) 社外監査役

当社の社外監査役は石谷勉氏及び佐久間善弘氏の2名であります。

石谷勉氏は弁護士であり、石谷法律事務所の所長を兼任しております。弁護士として、幅広い分野において高い見識を有しており、取締役会の意思決定への妥当性・適正性を確保するための助言提言を頂いております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

佐久間善弘氏は公認会計士であり、佐久間公認会計士事務所の所長を兼任しております。公認会計士として、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しており、取締役会の意思決定への妥当性・適正性を確保するための助言提言を頂いております。なお、同氏及び同事務所と、当社との間に特別な利害関係はございません。また、当社は同氏を東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役の候補者選任において、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件を満たすとともに、当社の経営に対して率直かつ建設的に助言し、監督できる高い見識と豊かな経験を有することを条件としています。

業務を執行した公認会計士の氏名及び関係

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山口俊夫
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤武男

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 11名

取締役の定数及び選解任の決議要件等に係る定款の定め

当社の定款に定めのある事項は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限についての特別な定めはありません。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社が定款に定める取締役会で決議することができる株主総会決議事項は以下のとおりであります。

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及びその対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,755	136,755				5
監査役 (社外監査役を除く。)	16,800	16,800				1
社外役員	25,620	25,620				6

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役付取締役の報酬は、定額報酬と会社業績連動の報酬から構成され、他の取締役の報酬は、この構成に個人の業績評価を加えた構成によって決定しております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、会社業績に関りなく定額としております。

上記取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で社外取締役を含めた取締役会にて決議しております。また、監査役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 674,883千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	30,888	299,922	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	232,050	当社事業の更なる充実を図るため
日本電産(株)	16,008	123,277	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	58,422	当社事業の更なる充実を図るため
(株)ココオ	112,300	58,059	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	43,077	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	14,080	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	988	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位6銘柄であります。全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨコオ	112,300	154,749	当社事業の更なる充実を図るため
富士急行(株)	150,000	148,050	当社事業の更なる充実を図るため
(株)共立メンテナンス	39,776	131,857	当社事業の更なる充実を図るため
西川計測(株)	39,000	91,455	当社事業の更なる充実を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	256,260	52,277	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	18,891	財務・経理関連業務を円滑に実施するため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	300	1,158	財務・経理関連業務を円滑に実施するため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているものは上位5銘柄であります。全ての銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は、規定等で特に定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,098	3,660,018
受取手形及び売掛金	5,818,468	5,806,391
たな卸資産	1 3,670,138	1 3,624,536
前払費用	178,030	144,777
未収入金	65,463	8,971
繰延税金資産	543,966	512,137
その他	88,890	89,806
貸倒引当金	17,567	19,338
流動資産合計	13,345,487	13,827,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,166,982	2,054,403
機械装置及び運搬具（純額）	236,330	237,962
工具、器具及び備品（純額）	611,581	630,525
土地	4 6,401,614	4 6,217,194
建設仮勘定	100,919	162,683
その他	1,357	48,506
有形固定資産合計	2 9,518,785	2 9,351,275
無形固定資産		
ソフトウェア	373,108	288,346
ソフトウェア仮勘定	240,050	415,700
その他	10,546	36,823
無形固定資産合計	623,705	740,871
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,075,324	3 887,952
長期貸付金	115,993	763
長期前払費用	45,921	69,035
敷金及び保証金	151,699	176,548
繰延税金資産	663,642	658,020
その他	226,334	210,116
貸倒引当金	89,208	2,447
投資その他の資産合計	2,189,708	1,999,990
固定資産合計	12,332,200	12,092,137
資産合計	25,677,687	25,919,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,594	1,529,861
1年内返済予定の長期借入金	616,472	439,112
未払法人税等	265,112	186,707
未払消費税等	63,259	37,265
未払費用	231,359	263,019
賞与引当金	817,809	832,516
製品保証引当金	177,274	168,285
返品調整引当金	53,955	50,529
その他	140,025	132,417
流動負債合計	3,613,862	3,639,714
固定負債		
長期借入金	495,362	56,250
退職給付に係る負債	2,860,537	2,598,495
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,566,115	⁴ 1,510,131
その他	102,679	152,681
固定負債合計	5,024,694	4,317,559
負債合計	8,638,557	7,957,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	8,655,446	9,823,138
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	13,098,034	14,265,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,855	347,397
土地再評価差額金	⁴ 3,545,298	⁴ 3,416,862
退職給付に係る調整累計額	85,057	67,822
その他の包括利益累計額合計	3,941,096	3,696,438
純資産合計	17,039,130	17,962,163
負債純資産合計	25,677,687	25,919,436

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,859,138	19,194,152
売上原価	1, 2, 3 8,945,596	1, 2, 3 9,009,099
売上総利益	9,913,542	10,185,052
販売費及び一般管理費		
人件費	3,287,724	3,515,928
貸倒引当金繰入額	29,967	203
賞与引当金繰入額	386,409	385,348
退職給付費用	163,671	134,057
研究開発費	1,165,437	1,099,017
その他	2,671,372	3,183,332
販売費及び一般管理費合計	3 7,644,647	3 8,317,480
営業利益	2,268,894	1,867,571
営業外収益		
受取利息	4,506	3,311
受取配当金	23,545	17,762
受取家賃	28,631	48,204
助成金収入	34,074	17,269
受取保険金	14,244	15,820
その他	18,536	21,907
営業外収益合計	123,539	124,275
営業外費用		
支払利息	12,051	6,403
貸倒引当金繰入額	900	-
支払手数料	8,118	23,954
その他	913	4,156
営業外費用合計	21,983	34,514
経常利益	2,370,450	1,957,331
特別利益		
固定資産売却益	-	4 304
投資有価証券売却益	3,541	207,632
新株予約権戻入益	1,998	-
特別利益合計	5,539	207,936
特別損失		
減損損失	-	5 191,045
固定資産除却損	6 9,756	6 12,873
投資有価証券売却損	250	-
特別損失合計	10,006	203,919
税金等調整前当期純利益	2,365,983	1,961,349
法人税、住民税及び事業税	651,665	507,555
法人税等調整額	120,209	45,292
法人税等合計	771,875	552,848
当期純利益	1,594,108	1,408,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,594,108	1,408,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,594,108	1,408,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,878	133,457
土地再評価差額金	87,972	927
退職給付に係る調整額	109,002	17,235
その他の包括利益合計	1 98,848	1 117,150
包括利益	1,692,957	1,291,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,692,957	1,291,350
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	10,138	11,837,070
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	23,085	23,085			46,170
剰余金の配当			379,315		379,315
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594,108		1,594,108
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,085	23,085	1,214,792		1,260,963
当期末残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	10,138	13,098,034

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,976	3,457,326	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						46,170
剰余金の配当						379,315
親会社株主に帰属する当期純利益						1,594,108
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,878	87,972	109,002	98,848	6,488	92,360
当期変動額合計	119,878	87,972	109,002	98,848	6,488	1,353,323
当期末残高	480,855	3,545,298	85,057	3,941,096		17,039,130

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	8,655,446	10,138	13,098,034
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			368,317		368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,501		1,408,501
土地再評価差額金の取崩			127,507		127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,167,691		1,167,691
当期末残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	10,138	14,265,725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480,855	3,545,298	85,057	3,941,096		17,039,130
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						368,317
親会社株主に帰属する当期純利益						1,408,501
土地再評価差額金の取崩						127,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,457	128,435	17,235	244,658		244,658
当期変動額合計	133,457	128,435	17,235	244,658		923,033
当期末残高	347,397	3,416,862	67,822	3,696,438		17,962,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365,983	1,961,349
減価償却費	634,417	618,917
減損損失	-	191,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,066	203
賞与引当金の増減額(は減少)	34,611	5,061
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,127	8,988
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,768	3,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198,336	237,300
受取利息及び受取配当金	28,052	21,074
支払利息	12,051	6,403
投資有価証券売却損益(は益)	3,290	207,632
有形固定資産除売却損益(は益)	9,756	12,569
売上債権の増減額(は増加)	142,863	47,527
たな卸資産の増減額(は増加)	186,669	56,431
仕入債務の増減額(は減少)	153,363	281,224
未払消費税等の増減額(は減少)	20,280	26,308
その他	30,367	188,301
小計	2,911,466	2,768,842
利息及び配当金の受取額	28,139	21,074
利息の支払額	12,109	6,309
法人税等の支払額	784,575	615,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,921	2,168,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,204	18,800
有形固定資産の取得による支出	262,142	410,540
有形固定資産の売却による収入	-	492
無形固定資産の取得による支出	293,820	342,866
投資有価証券の取得による支出	-	54,825
投資有価証券の売却による収入	22,668	245,232
その他	3,396	18,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,102	562,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	775,872	616,472
社債の償還による支出	160,000	-
ストックオプションの行使による収入	41,680	-
配当金の支払額	377,657	368,451
その他	2,690	5,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,540	990,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,278	615,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,702	2,798,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,798,981	1 3,479,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

リオン金属工業(株)

九州リオン(株)

関東リオン(株)

リオンサービスセンター(株)

リオンテクノ(株)

東海リオン(株)

東京リオネット販売(株)

前連結会計年度において非連結子会社(持分法の適用対象外)であった東京リオネット販売(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

上海理音科技有限公司

上海理音商貿有限公司は、平成29年2月付で上海理音科技有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(有)アールアイ

(株)福岡補聴器センター

上海理音科技有限公司

上海理音商貿有限公司は、平成29年2月付で上海理音科技有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製品	1,503,350千円	1,537,479千円
仕掛品	822,125千円	707,371千円
原材料及び貯蔵品	1,344,662千円	1,379,685千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,428,591千円	11,647,922千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	134,340千円	134,340千円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	80,198千円	17,865千円

- 2 売上原価には以下の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
返品調整引当金戻入	62,724千円	53,955千円
返品調整引当金繰入	53,955千円	50,529千円
合計	8,768千円	3,426千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,728,144千円	1,771,890千円

- 4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品		304千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	遊休資産	土地及び建物等	191,045

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地184,420千円、建物等6,625千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額等により評価しております。

- 6 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,515千円	
機械装置及び運搬具	1,389千円	6,040千円
工具、器具及び備品	3,851千円	6,832千円
合計	9,756千円	12,873千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	176,070千円	1,529千円
組替調整額	3,290千円	207,246千円
税効果調整前	172,780千円	205,716千円
税効果額	52,901千円	72,259千円
その他有価証券評価差額金	119,878千円	133,457千円
土地再評価差額金		
税効果額	87,972千円	927千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	167,223千円	58,031千円
組替調整額	9,719千円	33,290千円
税効果調整前	157,504千円	24,741千円
税効果額	48,501千円	7,505千円
退職給付に係る調整額	109,002千円	17,235千円
その他の包括利益合計	98,848千円	117,150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,214,400	80,000		12,294,400

(注) 増加80,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,136			17,136

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計							

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度において権利行使期間を満了しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	12,294,400			12,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,136			17,136

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,998,098千円	3,660,018千円
預入期間が3か月を超える定期預金	199,116千円	180,315千円
現金及び現金同等物	2,798,981千円	3,479,702千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,194千円	25,194千円
減価償却累計額相当額	24,144千円	24,144千円
期末残高相当額	1,049千円	1,049千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	25,194千円	25,194千円
減価償却累計額相当額	25,194千円	25,194千円
期末残高相当額	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	1,049千円	千円
1年超	千円	千円
合計	1,049千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料等

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料(減価償却費相当額)	2,519千円	1,049千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	16,651千円	6,485千円
1年超	13,522千円	7,036千円
合計	30,173千円	13,521千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券のうち株式及び投資信託については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは低いものと判断しております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引管理規定に従い管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,998,098	2,998,098	
(2) 受取手形及び売掛金	5,818,468	5,818,468	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	903,038	903,038	
資産計	9,719,605	9,719,605	
(1) 支払手形及び買掛金	1,248,594	1,248,594	
(2) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	1,111,834	1,116,025	4,191
負債計	2,360,428	2,364,620	4,191
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,660,018	3,660,018	
(2) 受取手形及び売掛金	5,806,391	5,806,391	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	659,895	659,895	
資産計	10,126,305	10,126,305	
(1) 支払手形及び買掛金	1,529,861	1,529,861	
(2) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	495,362	496,124	762
負債計	2,025,223	2,025,985	762
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	156,010	210,785
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,275	17,270

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,965,635			
受取手形及び売掛金	5,818,468			
合計	8,784,104			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,627,383			
受取手形及び売掛金	5,806,391			
合計	9,433,774			

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	616,472	439,112	56,250			
合計	616,472	439,112	56,250			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	439,112	56,250				
合計	439,112	56,250				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829,877	224,225	605,652
その他	73,161	3,718	69,443
小計	903,038	227,943	675,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	903,038	227,943	675,095

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	598,438	190,309	408,129
その他	61,457	0	61,456
小計	659,895	190,309	469,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	659,895	190,309	469,586

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,428	3,541	250

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241,598	207,632	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	134,976	39,968	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	39,968		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社につきましては、確定給付企業年金制度（積立型制度）ではポイント制に基づいた一時金又は年金を支給し、退職一時金制度（非積立型制度）ではポイント制に基づいた一時金を支給しております。

連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度（確定拠出制度）を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	4,579,963千円	4,712,496千円
勤務費用	274,776千円	289,178千円
利息費用	38,766千円	19,327千円
数理計算上の差異の発生額	91,946千円	54,776千円
退職給付の支払額	272,955千円	220,043千円
退職給付債務の期末残高	4,712,496千円	4,746,182千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,831,715千円	2,013,331千円
期待運用収益	36,634千円	40,267千円
数理計算上の差異の発生額	75,276千円	3,254千円
事業主からの拠出額	469,432千円	477,372千円
退職給付の支払額	249,174千円	212,173千円
年金資産の期末残高	2,013,331千円	2,322,051千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153,122千円	161,372千円
退職給付費用	41,232千円	42,967千円
退職給付の支払額	5,446千円	4,411千円
制度への拠出額	27,535千円	25,563千円
退職給付に係る負債の期末残高	161,372千円	174,364千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	4,364,845千円	4,395,972千円
年金資産	2,013,331千円	2,322,051千円
	2,351,513千円	2,073,921千円
非積立型制度の退職給付債務	509,023千円	524,574千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,860,537千円	2,598,495千円
退職給付に係る負債	2,860,537千円	2,598,495千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,860,537千円	2,598,495千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	274,776千円	289,178千円
利息費用	38,766千円	19,327千円
期待運用収益	36,634千円	40,267千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,591千円	8,988千円
過去勤務費用の費用処理額	41,872千円	42,278千円
簡便法で計算した退職給付費用	41,232千円	42,967千円
確定給付制度に係る退職給付費用	327,859千円	277,915千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	41,872千円	42,278千円
数理計算上の差異	115,632千円	67,019千円
合計	157,504千円	24,741千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	307,387千円	265,109千円
未認識数理計算上の差異	429,611千円	362,592千円
合計	122,224千円	97,483千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	35%	46%
株式	23%	24%
一般勘定	23%	23%
その他	19%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.4%	4.3%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,535千円、当連結会計年度25,563千円であり
 ます。

(ストック・オプション等関係)

1 株式報酬費用の計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,998千円	

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	258,149千円	263,406千円
退職給付に係る負債	883,475千円	802,578千円
未払役員退職慰労金	17,503千円	15,349千円
製品保証引当金	54,706千円	51,933千円
返品調整引当金	16,773千円	15,696千円
たな卸資産評価損	94,653千円	101,287千円
繰越欠損金	54,948千円	76,102千円
未実現利益	56,357千円	50,808千円
その他	196,718千円	128,460千円
評価性引当額	183,450千円	168,952千円
繰延税金資産合計	1,449,835千円	1,336,669千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194,694千円	122,434千円
圧縮記帳積立金	43,168千円	41,085千円
その他	4,363千円	2,991千円
繰延税金負債合計	242,226千円	166,511千円
繰延税金資産の純額	1,207,608千円	1,170,157千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	543,966千円	512,137千円
固定資産 - 繰延税金資産	663,642千円	658,020千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
住民税均等割額		0.8%
税額控除		5.3%
評価性引当額		0.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,345,314	7,513,824	18,859,138	-	18,859,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,345,314	7,513,824	18,859,138	-	18,859,138
セグメント利益	1,496,599	772,295	2,268,894	-	2,268,894
セグメント資産	11,821,976	8,290,258	20,112,235	5,565,452	25,677,687
その他の項目					
減価償却費	327,932	253,536	581,469	52,948	634,417
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,059	251,799	539,859	32,625	572,484

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,373,552	7,820,599	19,194,152	-	19,194,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,373,552	7,820,599	19,194,152	-	19,194,152
セグメント利益	1,000,619	866,951	1,867,571	-	1,867,571
セグメント資産	11,387,249	8,405,524	19,792,773	6,126,663	25,919,436
その他の項目					
減価償却費	317,922	254,213	572,136	46,781	618,917
のれんの償却額	8,971	-	8,971	-	8,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	379,810	324,088	703,898	51,364	755,263

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	8,994,396	2,350,918	4,515,981	2,997,842	18,859,138

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,875,749	1,983,389	18,859,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,100,952	2,272,600	4,469,300	3,351,298	19,194,152

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,893,135	2,301,016	19,194,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
減損損失					191,045	191,045

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	医療機器事業	環境機器事業	計			
当期償却額	8,971	-	8,971	-	-	8,971
当期末残高	26,882	-	26,882	-	-	26,882

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387円86銭	1,463円04銭
1株当たり当期純利益	129円99銭	114円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,594,108	1,408,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,594,108	1,408,501
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,262	12,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	616,472	439,112	0.553	
1年以内に返済予定のリース債務	1,947	7,727		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,362	56,250	0.400	最長 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,458	49,436		最長 平成38年9月
その他有利子負債				
合計	1,119,240	552,526		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,250			
リース債務	7,145	6,677	6,342	5,698

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第96期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	4,185,979	9,101,694	13,839,747	19,194,152
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益	193,576	678,030	1,164,390	1,961,349
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益	144,809	476,252	808,444	1,408,501
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益	11.79	38.79	65.85	114.72

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.79	27.00	27.06	48.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,606	2,462,757
受取手形	2 1,834,012	2 1,683,977
売掛金	2 3,466,290	2 3,613,572
たな卸資産	1 3,306,434	1 3,224,950
前渡金	65,991	72,670
前払費用	131,956	98,007
未収入金	64,571	10,228
繰延税金資産	405,299	378,091
その他	14,170	6,003
貸倒引当金	15,834	15,699
流動資産合計	11,004,498	11,534,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,789,319	1,682,192
構築物	30,272	26,516
機械及び装置	229,438	230,859
工具、器具及び備品	511,489	529,847
土地	6,320,835	6,136,415
建設仮勘定	99,434	135,817
その他	-	46,078
有形固定資産合計	8,980,790	8,787,728
無形固定資産		
特許権	109	46
商標権	266	208
ソフトウェア	363,948	279,781
ソフトウェア仮勘定	239,798	414,506
その他	1,229	1,229
無形固定資産合計	605,352	695,772
投資その他の資産		
投資有価証券	940,984	753,611
関係会社株式	340,034	340,034
関係会社長期貸付金	633,844	648,936
長期前払費用	37,971	60,585
敷金及び保証金	76,081	76,196
保険積立金	198,440	184,674
繰延税金資産	573,775	571,810
その他	2,225	1,825
貸倒引当金	275,397	302,518
投資その他の資産合計	2,527,960	2,335,156
固定資産合計	12,114,103	11,818,656
資産合計	23,118,602	23,353,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,268,213	2 1,504,567
1年内返済予定の長期借入金	616,472	439,112
未払金	79,993	71,363
未払費用	2 167,483	2 196,509
未払法人税等	164,043	110,215
前受金	3,846	2,358
預り金	34,808	32,863
賞与引当金	633,939	625,766
製品保証引当金	177,274	168,285
返品調整引当金	50,059	47,259
その他	46,854	13,291
流動負債合計	3,242,988	3,211,591
固定負債		
長期借入金	495,362	56,250
再評価に係る繰延税金負債	1,566,115	1,510,131
退職給付引当金	2,576,941	2,326,647
長期預り保証金	41,020	54,025
その他	50,320	87,866
固定負債合計	4,729,759	4,034,921
負債合計	7,972,748	7,246,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金		
資本準備金	2,438,112	2,438,112
資本剰余金合計	2,438,112	2,438,112
利益剰余金		
利益準備金	162,400	162,400
その他利益剰余金		
別途積立金	3,580,000	3,950,000
圧縮記帳積立金	97,706	93,039
繰越利益剰余金	2,837,005	3,694,415
利益剰余金合計	6,677,112	7,899,855
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	11,119,699	12,342,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480,855	347,397
土地再評価差額金	3,545,298	3,416,862
評価・換算差額等合計	4,026,154	3,764,260
純資産合計	15,145,853	16,106,703
負債純資産合計	23,118,602	23,353,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 15,413,667	2 15,320,508
売上原価	2 8,034,980	2 8,113,454
売上総利益	7,378,686	7,207,053
販売費及び一般管理費	1, 2 5,634,495	1, 2 5,834,634
営業利益	1,744,191	1,372,418
営業外収益		
受取利息	6,920	6,439
受取配当金	188,133	348,753
受取家賃	89,723	109,047
その他	92,102	60,008
営業外収益合計	2 376,879	2 524,249
営業外費用		
支払利息	11,192	6,320
社債利息	789	-
貸倒引当金繰入額	-	27,233
支払手数料	5,690	5,218
その他	10,759	12,974
営業外費用合計	28,432	51,746
経常利益	2,092,638	1,844,922
特別利益		
投資有価証券売却益	3,523	207,632
新株予約権戻入益	1,998	-
特別利益合計	5,522	207,632
特別損失		
減損損失	-	191,045
固定資産除却損	8,142	12,359
投資有価証券売却損	250	-
特別損失合計	8,393	203,404
税引前当期純利益	2,089,767	1,849,149
法人税、住民税及び事業税	470,129	341,076
法人税等調整額	130,052	44,520
法人税等合計	600,182	385,596
当期純利益	1,489,584	1,463,553

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,991,528	2,415,027	2,415,027	162,400	3,230,000	99,831	2,074,611	5,566,842
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	23,085	23,085	23,085					
剰余金の配当							379,315	379,315
当期純利益							1,489,584	1,489,584
別途積立金の積立					350,000		350,000	
圧縮記帳積立金の取 崩						4,515	4,515	
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増 加						2,390	2,390	
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	23,085	23,085	23,085		350,000	2,125	762,394	1,110,269
当期末残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,580,000	97,706	2,837,005	6,677,112

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,138	9,963,259	360,968	3,457,326	3,818,295	6,488	13,788,043
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）		46,170					46,170
剰余金の配当		379,315					379,315
当期純利益		1,489,584					1,489,584
別途積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取 崩							
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増 加							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			119,886	87,972	207,858	6,488	201,370
当期変動額合計		1,156,439	119,886	87,972	207,858	6,488	1,357,810
当期末残高	10,138	11,119,699	480,855	3,545,298	4,026,154		15,145,853

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,580,000	97,706	2,837,005	6,677,112
当期変動額								
新株の発行（新株予約権 の行使）								
剰余金の配当							368,317	368,317
当期純利益							1,463,553	1,463,553
別途積立金の積立					370,000		370,000	
圧縮記帳積立金の取崩						4,666	4,666	
実効税率変更による圧縮 記帳積立金の増加								
土地再評価差額金の取崩							127,507	127,507
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計					370,000	4,666	857,410	1,222,743
当期末残高	2,014,613	2,438,112	2,438,112	162,400	3,950,000	93,039	3,694,415	7,899,855

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,138	11,119,699	480,855	3,545,298	4,026,154		15,145,853
当期変動額							
新株の発行（新株予約権 の行使）							
剰余金の配当		368,317					368,317
当期純利益		1,463,553					1,463,553
別途積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧縮 記帳積立金の増加							
土地再評価差額金の取崩		127,507					127,507
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			133,457	128,435	261,893		261,893
当期変動額合計		1,222,743	133,457	128,435	261,893		960,849
当期末残高	10,138	12,342,442	347,397	3,416,862	3,764,260		16,106,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に将来発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5期間にわたり償却しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
製品(半製品を含む)	1,331,026千円	1,336,574千円
仕掛品	802,305千円	679,172千円
原材料及び貯蔵品	1,173,102千円	1,209,203千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	1,674,863千円	1,698,074千円
金銭債務	185,766千円	177,268千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	1,361,117千円	1,333,455千円
貸倒引当金繰入額	31,641千円	248千円
賞与引当金繰入額	287,877千円	273,813千円
退職給付費用	139,159千円	108,276千円
減価償却費	159,818千円	169,579千円
研究開発費	1,165,437千円	1,099,017千円

おおよその割合

販売費	54 %	56 %
一般管理費	46 %	44 %

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,296,708千円	4,461,327千円
仕入高	1,425,288千円	1,349,024千円
販売費及び一般管理費	23,198千円	46,039千円
営業取引以外の取引	268,716千円	427,392千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	330,720	330,720
関連会社株式	9,314	9,314
計	340,034	340,034

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	195,633千円	193,111千円
退職給付引当金	791,442千円	713,633千円
未払役員退職慰労金	15,503千円	13,349千円
製品保証引当金	54,706千円	51,933千円
返品調整引当金	15,448千円	14,584千円
たな卸資産評価損	80,164千円	84,004千円
その他	263,074千円	242,233千円
評価性引当額	194,694千円	196,489千円
繰延税金資産合計	1,221,280千円	1,116,361千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	194,694千円	122,434千円
圧縮記帳積立金	43,168千円	41,085千円
その他	4,343千円	2,939千円
繰延税金負債合計	242,205千円	166,459千円
繰延税金資産の純額	979,074千円	949,902千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	5.6%
税額控除	4.9%	5.6%
評価性引当額	1.4%	0.1%
税率変更に伴う影響額	3.4%	0.1%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	20.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,789,319	5,061	5,832 (5,832)	106,356	1,682,192	4,697,741
	構築物	30,272	462	755 (755)	3,462	26,516	228,756
	機械及び装置	229,438	54,484	5,790	47,272	230,859	1,487,008
	工具、器具 及び備品	511,489	196,860	5,703 (37)	172,799	529,847	4,583,041
	土地	6,320,835 [5,111,414]		184,420 (184,420)		6,136,415 [4,926,994]	
	建設仮勘定	99,434	168,766	132,383		135,817	
	その他		48,504		2,425	46,078	2,425
	計	8,980,790	474,139	334,885 (191,045)	332,315	8,787,728	10,998,973
無形固定資産	特許権	109			62	46	453
	商標権	266			58	208	373
	ソフトウェア	363,948	129,862		214,029	279,781	374,984
	ソフトウェア 仮勘定	239,798	264,998	90,290		414,506	
	その他	1,229				1,229	
	計	605,352	394,860	90,290	214,150	695,772	375,811

- (注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。
 ソフトウェア仮勘定 新製品組込ソフトウェア 188,485千円
 3 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。
 土地 遊休資産 184,420千円
 4 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	291,232	318,217	291,232	318,217
賞与引当金	633,939	625,766	633,939	625,766
製品保証引当金	177,274	168,285	177,274	168,285
返品調整引当金	50,059	47,259	50,059	47,259

- (注) 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rion.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の100株以上所有の株主に対し以下のものを贈呈いたします。 (1)100株以上500株未満500円、500株以上1,000株未満1,500円、1,000株以上5,000株未満3,000円、5,000株以上10,000株未満5,000円、10,000株以上10,000円の食事券 (2)100株以上 リオネット補聴器購入割引券(10%割引)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第95期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

内部統制報告書

事業年度 第95期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

第96期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出

第96期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 山口 俊 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佐藤 武 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リオン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リオン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リオン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。